

小選挙区比例代表並立制下での 選挙競争と候補者の選挙公約

—— 2021 年衆院選における立憲民主党候補者を
事例として ——

堤 英 敬

1. 問題関心

衆院選における小選挙区比例代表制の導入は、政策的凝集性の高い二大政党による選挙競争をもたらすことが期待されていた。実際、2000年代の衆院選においては自民党と民主党の二大政党化が進み、そうした期待が実現したかに見えた。しかし、2010年代からはいわゆる「一強多弱」の状態となり、複数の野党が候補者を擁立することが珍しくなくなっている（待鳥 2020, 2章；山本 2021）。他方で野党勢力の一本化に向けた努力も続けられており、2021年衆院選では、およそ7割の選挙区で立憲民主党や共産党などによる「野党共闘」⁽¹⁾が実現した。しかしながら、約3割の選挙区ではこれらの政党が競合し、さらに日本維新の会が積極的に候補者擁立を進めたことで、2021年衆院選においては、共闘の成立による与野党

(1) 選挙協力のあり方には、相互推薦から支援を伴わない候補者の棲み分けまで様々な段階があるが、本稿では、日本維新の会を除く非自民・公明勢力が候補者を一本化することを「野党共闘」と呼ぶ。

対決型、共闘の不成立による野党競合型、日本維新の会の候補者擁立による三つ巴型など、選挙区によって多様な選挙競争のパターンが出現することとなった。

こうした選挙区レベルでの競争パターンの多様化によって、同じ政党に所属する候補者でも、選挙区によってライバルとなる政党が異なることになり、結果として、選挙区の有権者に向けた政策的なアピールの内容も異なってくることが考えられる。とりわけ立憲民主党は、左右イデオロギー次元の左側に共産党が、右側に日本維新の会が位置しているため、同党の候補者の政策的アピールは、同じ選挙区に他の野党の候補者が存在するかどうか、どの野党が候補者を擁立しているのかからの影響を受けやすいと考えられる。もし、そうした影響が存在するのであれば、野党が多党化した中での小選挙区制下での選挙競争は、特に中道左派政党の政策的凝集性を低下させる可能性がある。

こうした問題関心から本稿では、2021年衆院選の立憲民主党の公認候補を対象として、選挙区レベルでの競争パターンの違いが候補者の有権者に対する政策的アピールに与える影響を、候補者が作成した選挙公報の分析を通じて検証していく。その際、各選挙区でどのような選挙競争パターンが出現するかは、候補者の政策的立場に左右される可能性がある点に留意する必要がある。具体的に言えば、立憲民主党の候補者の政策的立場がリベラルである方が、共産党などとの野党共闘は成立しやすいと考えられる。そのため、野党共闘が成立した選挙区の立憲民主党候補がリベラルな政策的アピールを行っていたとしても、それは候補者の元々の政策的志向が現れているに過ぎない可能性がある。

以下では、まず2021年衆院選における非自民・公明勢力の候補者擁立状況について概観した後、選挙の競争パターンと候補者の政策的主張について議論を行う。そして、立憲民主党の候補者への一本化という形での野党共闘を成立させる要因について検討した上で、立憲民主党候補者の政策的主張と非自公勢力の立候補状況との関係について分析を行う。最後に分

析結果をまとめ含意を引き出す。

2. 2021年衆院選における非自民・公明勢力の候補者擁立

2.1. 野党共闘の成立過程

本節では、2021年衆院選に向けた非自公勢力の候補者擁立をめぐる動きを概観し、この選挙で多様な選挙競争パターンが出現した過程を確認する。候補者が乱立して自民・公明の大勝を許した2012年衆院選以降、非自公勢力は継続的に、大政党に有利な衆院選の小選挙区や参院選の1人区における候補者の一本化に向けた取り組みを進めていた。2016年参院選では、それまで他党との連携に消極的であった共産党も加わる形で候補者調整が行われ、すべての1人区で非自公勢力の候補者が一本化されることとなった。続く2017年の衆院選では、民進党が希望の党に合流する者と新たに結成された立憲民主党に参加する者との分裂したことで、再び候補者が乱立することになったが、立憲民主党と共産党、社民党との間で候補者調整が行われ、共産党は立憲民主党が候補者を擁立した63選挙区のうち42選挙区で候補者擁立を見送った⁽²⁾。また、2019年参院選では、希望の党を引き継いだ（旧）国民民主党も含めて、立憲民主党、共産党などによる候補者調整が行われ、紆余曲折はあったものの、最終的にはすべての1人区で候補者が一本化されることになった。

2019年参院選以降に実施された補欠選挙でも（維新の会を除く）非自公勢力の間で候補者の一本化が行われたほか、2021年4月には立憲民主党の枝野幸男代表と共産党の志位和夫委員長の間で、次期衆院選に向けて連携していくことが確認されていた（『朝日新聞』2021年4月28日）。そ

(2) 共産党は、これに加えて25選挙区で、社民党や政策が一致する無所属候補への一本化のため、公認候補の擁立を見送った。また、立憲民主党は、民進党出身の希望の党公認候補が擁立された選挙区には候補者を立てない方針をとった（『朝日新聞』2017年10月7日）。

して 2021 年 9 月に、それまでの野党共闘においても各党の橋渡し役を担っていた「安保法制の廃止と立憲主義の回復を求める市民連合」（市民連合）が実現を要請した野党共通政策を、立憲民主党、共産党、社民党、れいわ新選組の 4 党が受け入れることで合意が成立する。その内容は、憲法改正反対や脱原発、貧困・格差の是正などを含みバラバラ色の強いものであった。

しかしながら、野党共通政策に合意した後の 4 党、特に立憲民主党と共産党の間の候補者調整が順調に進んだわけではなかった。特に焦点となったのは、自公政権からの政権交代実現に向けて、どのような枠組みの政権を目指すかであった。共産党が「野党連合政権」の樹立を主張したのに対し、立憲民主党は共産党と連立政権を組むと受け取られるような表現は避けたいと考えていた。両党による調整の結果、立憲民主党の意向を反映させる形で、共産党は連立政権には加わらず、野党共通政策を実現する範囲で「限定的な閣外からの協力」を行うとすることで合意する。これを受けて、両党を中心として具体的な候補者調整が進められ、共産党が計 22 の選挙区で候補予定者の擁立を取り下げるとともに、立憲民主党も 2 つの選挙区で候補予定者の取り下げや選挙区替えを行うこととなった（『朝日新聞』2021 年 10 月 13 日；2021 年 10 月 14 日）。

これに対して国民民主党は、立憲民主党や共産党などとの連携からは距離を置く姿勢をとった。国民民主党は、特に安全保障政策や原発政策での立場の違いから共産党との連携には否定的であり、その共産党へと接近する立憲民主党との連携にも消極的であった（『朝日新聞』2021 年 4 月 29 日）。また、立憲民主党と国民民主党の支持団体である連合も、歴史的な経緯などから立憲民主党が共産党へと接近することには否定的であった。連合は立憲民主党と国民民主党が連携することを望んでおり、2021 年 7 月には、次期衆院選に向けて立憲民主党と国民民主党が連携・協力することを盛り込んだ政策協定を、連合を含めた三者で結ぶことを両党に求めた。しかし、国民民主党がこの要請を拒否したため、両党は連合とそれぞれに

協定を結ぶことになった（『朝日新聞』2021年7月16日）。

このように、立憲民主党や共産党との連携を拒んでいた国民民主党であったが、「戦術的な選挙区の調整」はあり得るとしており（『朝日新聞』2021年7月17日）、国民民主党も含めた形での候補者調整が行われた選挙区もあった。その結果、7選挙区で（維新の会を除く）非自公勢力の候補者が国民民主党に一本化されたが、14選挙区では、国民民主党の候補者は立憲民主党や共産党の候補者と競合することになった。

また、以前から自公連立政権に対して「是々非々」の立場をとっていた維新の会は、立憲民主党や共産党との連携には極めて消極的であった。維新の会は2021年4月の党大会で、次期衆院選では野党第一党を目指して100人の候補者を擁立する考えを示していたが（『朝日新聞』2021年4月18日）、こうした方針の下、最終的に前回2017年の倍となる94人を小選挙区から擁立した。ただし、候補者の擁立がスムーズに進んだわけではなかった。同年8月以降に公認が決まった候補者は30人にのぼり、さらにそのうち10人は、岸田文雄首相が解散・総選挙の日程を明らかにした10月4日以降に、駆け込み的に立候補が発表されていた。

維新の会の候補者擁立は、「地盤」である近畿圏にとどまらず全国的に進められたが、候補者を立てることができたのは都市部が中心であった。近畿圏や、東京に神奈川、千葉、埼玉を加えた首都圏、政令指定都市の選挙区から擁立された候補者は74人に上っており、地方への進出は限定的であった。なお、候補者が増加した背景の一つとして、前回2017年衆院選では、維新の会と希望の党が選挙協力を行っていたことが挙げられる。両党は大阪と東京で棲み分けを行い、希望の党が大阪で候補者を擁立しない代わりに維新の会は東京の選挙区に候補者を立てなかったが（『朝日新聞』2017年10月1日）、2021年には東京の17の選挙区で候補者を擁立していた。

2.2. 2021 年衆院選における選挙競争パターン

こうした過程を経て、2021 年衆院選では多様な選挙競争パターンが出現することになった。表 1 は、(保守系無所属や泡沫候補は除いた) 非自公勢力の候補者の擁立状況を、①維新の会も含め非自公勢力の候補者が一本化された選挙区、②野党系候補⁽³⁾は一本化されたが、維新の会が候補者を擁立した選挙区、③野党共闘が成立せず野党系候補が競合した選挙区、④複数の野党系候補と維新の会の候補者が擁立された選挙区⁽⁴⁾の 4 つに分類し、該当する選挙区数を示したものである。野党系候補への一本化(①と②)は 213 選挙区で実現していたが、実質的に与野党対決となった選挙区はそのうちの 2/3、全体のおよそ半数にあたる 141 で、72 選挙区では維新の会の候補者が加わった三つ巴の構図となっていた。また、立憲民主、国民民主、共産、社民、れいわ新選組から複数の候補者が立候補していた選挙区(③と④)は 76 あり、そのうち 22 選挙区は維新の会も候補者を擁立する候補者乱立の様相となっていた。

前回 2017 年衆院選では、民進党の分裂もあって自公対非自公の(実質

表 1 2021 年衆院選における非自公勢力の候補者擁立状況

野党共闘	維新の会	野党 5 党による候補者擁立			計
		立憲民主	共産	その他	
成 立	候補なし (①)	106	21	14	141
	候補あり (②)	54	14	4	72
不成立		立憲・共産	立憲・その他	共産・その他	
	候補なし (③)	34	2	18	54
	候補あり (④)	14	4	4	22

注：表中の数値は、該当する選挙区数を表す。なお、「野党共闘」は、立憲民主、国民民主、共産、社民、れいわ新選組、野党系無所属の候補者が一本化された場合を指す。

(3) 以下、立憲民主党、国民民主、共産党、社民党、れいわ新選組、リベラル系の無所属候補者を「野党系候補」と呼ぶ。

(4) ただし、これはあくまで非自公勢力から見た場合の分類であり、保守分裂選挙となった選挙区(静岡 5 区や岡山 3 区など)もある。

的な）一対一の対決の構図になったのは58選挙区にとどまっていたが、2021年におよそ半数の選挙区でこうした対決の構図となったのは、言うまでもなく、候補者調整の結果、野党共闘が実現したことによる。他方で、2016年や2019年の参院選1人区とは異なり、およそ3割の選挙区で野党系候補が競合する、不完全な選挙協力という状況にあった点には留意が必要であろう。共産党や社民党、れいわ新選組が（立憲民主党などと競合しても）一定数の候補者を擁立した背景には、小選挙区で候補者を擁立することで、その党に対する比例代表区での投票が増加するという連動効果（contamination effect）があると考えられていることがある（Ferrara, Herron and Nishikawa 2005；森 2018）。また、前述したように維新の会が積極的に候補者擁立を進めたことで、少なくない選挙区で三つ巴型、あるいは乱立型の選挙競争パターンが出現することになった。

3. 選挙協力と有権者への政策的アピール

3.1. 選挙競走の構図と有権者への政策的アピール

多数代表制の下では、選挙区の社会経済的な環境や政治的環境、候補者の属性、キャリアなどによって、同じ政党の候補者であっても異なる政治的立場をとることが明らかにされている（Ansolabehere et al. 2001；Groseclose 2001；Burden 2004；Stone, Stone and Simas 2010；品田 2001；建林 2014；谷口 2020；Umeda 2022）。では、選挙区によって党派的な競争のパターンが異なることは、選挙における候補者の政策公約にどのような影響を及ぼすだろうか。

ダウンズ（1980=1957）の選挙の空間理論では、小選挙区制で二人の候補者によって議席が争われる場合、有権者が政策に基づいて投票するのであれば、両者の政策的立場は中道に収斂するとされる。しかしながら、政策的立場が相対的に近い候補者であっても、有権者の最適点からの距離が大きくなってしまうと、その有権者は政策立場の近い候補者に投票せず棄

権してしまう可能性が考えられる。そのため、候補者は中道の有権者からの支持を失わない範囲で、より強い立場をとる有権者からの支持を確保すべく、中位投票者より右あるいは左の立場をとることが合理的となる（ダウンス 1980, 122-123; Adams and Merrill 2003）。

また、現実の選挙においては、有権者と接触し、候補者の知名度を高める選挙運動が得票を増加させる上で不可欠である。こうした活動は基本的に候補者自身や所属政党によって担われるが、選挙運動を効果的に行うためには、活動家や支持団体等によるボランタリーな支援も重要となる。候補者をボランタリーに支援する人や組織は政策的な動機に基づいて活動していることが多く、一般の有権者より強い政策的立場をとっていると想定できる。こうした人や組織を満足させ、選挙運動を積極的に支援してもらうためには、候補者はより強い政策的立場をとる必要が生じると考えられる（Moon 2004; Ensley 2009）。

立憲民主党へ候補者が一本化された選挙区についてこうした議論を適用すれば、共産党支持者に棄権せずに投票してもらうためには、立憲民主党の候補者はよりリベラルな政策的主張を行う必要が生じる。また、選挙区レベルの共産党によって立憲民主党候補への支援が活発に行われれば、共産党支持者からの得票を確保することが可能になると考えられるが、立憲民主党候補が共産党の政策的立場を汲んだ政策的主張を行うことで、共産党は選挙運動を行いやすくなるだろう。実際、選挙区レベルで候補者調整が進められた際、共産党が立憲民主党の候補を「(共産党の候補者が)いないから自動的に支援するというだけでなく、政策や共闘の意思も確認する必要がある」(共産党山梨県委員長の発言、『朝日新聞』山梨県版 2021年9月10日)といった声があったことが報じられている。

他方で、共産党支持者からの票を獲得するためにリベラルな立場を強めることには、保守や中道の有権者からの票を失うリスクがある。また、立憲民主党候補の選挙運動を支援する連合、特に民間企業系の労働組合は、前節で触れたように共産党との連携に否定的であり、リベラル色の強い政

策を打ち出すことで連合からの支援が停滞してしまう可能性も考えられる。このように、選挙区の政治的な特性によっては、野党共闘が成立していたとしても、リベラル色の強い政策的な主張が控えられることもあるだろう。

では、日本維新の会から候補者が擁立された選挙区の立憲民主党候補は、どのような政策的主張を行うだろうか。維新の会の左右イデオロギー上の立場をどう捉えるかには様々な見方があるが、⁽⁵⁾維新の会に投票する可能性がある有権者の左右イデオロギー上の立場は、少なくとも立憲民主党の立場よりは右であるとの認識は広く共有されていると考えてよいだろう。したがって、維新の会の候補者と競合する立憲民主党の候補者は、維新の会の候補への票の流出を抑えるために、リベラル色を薄めることになると思われる。

以上の議論を受け、本稿では以下の仮説を検証していく。

仮説1：立憲民主党へと候補者が一本化された選挙区では、立憲民主党候補の政策的主張はリベラル色の濃いものとなる。

仮説2：保守的な選挙区や民間企業系の労組のプレゼンスが高い選挙区では、立憲民主党候補の政策的主張はリベラル色が抑えられる。

仮説3：維新の会の候補者と競合する立憲民主党候補の政策的主張は、リベラル色の薄いものとなる。

3.2. 野党共闘の成立と政策的主張

仮説1として示したように、本稿では野党共闘が成立して立憲民主党に

(5) 一例として、東大谷口研究室・朝日新聞共同調査を用いた谷口（2020）の分析によれば、維新の会の議員は憲法改正や原発再稼働といった左右イデオロギーを構成する主要な争点において左右反対の立場をとっている（憲法改正に賛成する一方で、原発の再稼働・活用には消極的）ため、総合的に見ると左右の中間に位置づけられることになるとしている。

候補者が一本化された場合、立憲民主党の候補者はリベラル色の強い政策的主張を行うと考えている。しかし、野党共闘の成否が、一本化の対象となった候補者の政策的立場や、選挙戦におけるリベラルな政策的主張の行いやすさによって左右されていた場合、野党共闘が成立した選挙区の立憲民主党候補がリベラルな政策的主張をしていたとしても、それは選挙戦略上の理由によるものではなく、リベラル色の強い候補者ほど、あるいはリベラル色の強い政策を訴えやすい選挙区ほど、野党共闘が成立しやすいことを反映しているに過ぎない可能性がある。

政党間で候補者調整が行われる際、一本化の対象となる候補者の政策的立場が候補者擁立を断念する側の政党の政策的立場に近い方が、政策的に距離がある場合より候補者の一本化は実現しやすいと考えられる。2021年衆院選の野党共闘に関して言えば、立憲民主党と共産党が候補者調整を行う際、(特に、共産党が政策目標の優先度が高い政党であることに鑑みれば)立憲民主党の候補者が保守的である場合よりリベラルなときの方が、共産党は候補者の擁立を断念しやすいと想定できる。

他方で、北海道の二つの選挙区における野党共闘を分析した山本(2022)は、候補者の一本化に際して候補者の政策的な立場はそれほど問題とはならず、選挙区における保守地盤の固さや連合との関係など、共産党に配慮した選挙戦を展開できるかが重要だとしている。すなわち、保守の地盤が固い選挙区では、立憲民主党の候補が当選するためには保守層からの支持を獲得する必要があるため、野党共闘によって立憲民主党が共産党と緊密な関係にあると受け取られることは得策ではない。また、連合、特に民間企業系の労組のプレゼンスが大きい場合も、非共産のスタンスをとる労働組合からの支援が停滞してしまう恐れがあることから、共産党との連携を前面に出すことは難しいだろう。とりわけ、原発立地県における電力や原発メーカーの労組のように、共産党と政策的に相容れない労組の影響力が強い場合は、野党共闘は進みにくいと考えられる(『朝日新聞』茨城版 2021年10月5日；福島版 2021年10月8日)。

このように、立憲民主党の候補者がもともとリベラルである方が野党共闘は成立しやすく、こうした候補者は選挙戦において、もともとの政策的志向を反映したリベラルな主張を行うであろう。また、選挙区において保守勢力がそれほど強くなく、民間企業系労組のプレゼンスが小さい場合も野党共闘が成立しやすくなると想定できるが、こうした選挙区では、立憲民主党の候補者はリベラルな主張を行いやすいと考えられる。そこで次節では、仮説1～3の検証に先立って、どのような選挙区において野党共闘が成立しやすいのかを確認する。

4. どのような選挙区で野党共闘が成立するか？

4.1. 分析枠組み

前節での検討を踏まえて、本節では立憲民主党と共産党による野党共闘の成否を従属変数とした計量分析を行う。ここでは、候補者の政策的立場と選挙区の政治的特性に加えて、見込まれる野党共闘の成果と小政党（共産党）の比例区を見据えた候補者擁立戦略も分析に盛り込むこととする。

野党共闘の基本的な目的は、野党候補者を一本化することで小選挙区における非自公勢力の共倒れを防ぎ、議席獲得を実現することにある。そのため、候補者の一本化によって議席獲得が実現する見通しが立つ選挙区では、野党共闘が成立しやすいと考えられる。具体的には、前回は野党共闘が実現し野党系候補が当選していた選挙区や、前回の選挙で仮に野党共闘が実現していれば野党系候補が当選していたと考えられる選挙区では、一本化が実現しやすいであろう。他方で、前回、共闘したにもかかわらず議席を得られなかった選挙区や、共闘したとしても議席を獲得する見込みが薄い選挙区では、両党にとって候補者を一本化する動機は弱いと考えられる。

また、野党共闘の不成立は、小政党が当選の見込みが低いにもかかわらず候補者を擁立することを意味するが、小政党が候補者擁立する大きな理

由として、比例区での得票の上積み期待できる連動効果の存在がある (Ferrara, Herron and Nishikawa 2005; 森 2018)。連動効果が生じるのは、単純に選挙区に候補者がいることによってマスメディア等で党名の露出が増えることもあるが、小選挙区での選挙運動を通じて党のアピールを行うことができるためだと考えられる。したがって、連動効果を高めようとするれば、効果的な選挙運動を行うことが可能な組織体制が整っている必要がある。もっとも、他党と候補者調整を行っている場面においては、調整相手の政党も自身の組織的基盤が整っている選挙区で候補者を立てたいと考えるだろうから、いずれの党が候補者を擁立できるかは両者の相対的な力関係に依存することになるだろう。

こうした検討を踏まえ、以下では、立憲民主党が候補者を擁立した選挙区を対象として、どのような選挙区で立憲民主党への一本化が行われたか、あるいは共産党などと競合したのかを説明するための分析を行う。もちろん、野党共闘においては、立憲民主党が候補者を擁立しなかった選挙区も多数存在しており、どのような選挙区で立憲民主党が他党に候補者擁立を譲ったかも重要な論点だが、本稿の基本的な関心が立憲民主党候補の政策的主張にあること、立憲民主党が公認した候補予定者を取り下げた例は限られることなどから、ここでは立憲民主党が候補者を擁立した選挙区を対象として、どのような選挙区で共産党と競合することになったのかとの観点から分析を行うこととする。⁽⁶⁾

独立変数には、候補者の政策的立場を表す変数として、2017 年衆院選時に実施された東京大学谷口研究室・朝日新聞共同政治家調査の結果を利用して作成した、各候補者の包括的な政策的志向を表す変数を用いた。具

(6) 立憲民主党と共産党のどちらに候補者が一本化されるのか、両党が競合するのかを従属変数とした分析を行ったところ、自民党が強く、立憲民主党系の労組より国民民主党系の労組が強く、中道勢力に比して革新勢力が強い選挙区で、立憲民主党ではなく共産党の候補者に一本化される傾向が確認された。こうした結果は、立憲民主党が候補者を擁立しても当選させられるだけの力量がない選挙区では、候補者擁立を断念して共産党に擁立を「譲った」と理解できる。

体的には、同調査で尋ねられた28の政策争点に対する各候補者の回答を用いて主成分分析を行ったところ、第一主成分として「保守－リベラル」と解釈できる主成分が得られたことから、その得点を用いることにした（この主成分分析の結果については、補遺Bを参照されたい）。なお、2017年衆院選に立候補していない候補者については、2021年衆院選の立憲民主党候補の平均値を与えている。

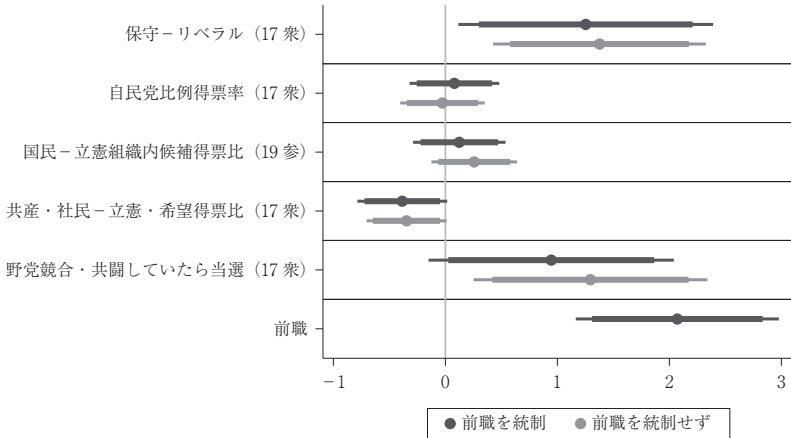
選挙区の「保守地盤の固さ」を表す変数としては、2017年衆院選における自民党の比例区得票率を、民間企業系労組のプレゼンスを表す変数としては、2019年参院選比例区において、立憲民主党のいわゆる組織内候補が獲得した票と国民民主党の組織内候補が獲得した票の比を用いる（値⁽⁷⁾が大きいほど、国民民主党の組織内候補の得票が多いことを意味する）。また、立憲民主党と共産党の相対的な勢力関係を表す変数には、2017年衆院選比例区における、立憲民主党と希望の党の合計得票と共産党と社民党の合計得票の比を用いることとした（値が大きいほど、共産・社民の得票が多いことを意味する）。そのほか、候補者を一本化することで見込まれる成果の大きさからの効果を確認するため、2017年に（維新の会を除く）野党系候補が共闘していたら、与党系候補者の得票を上回ることができた選挙区に1を、それ以外の選挙区に0を与えるダミー変数も独立変数に加えた。なお、選挙区に立憲民主党の現職議員がいた場合、ほとんどのケースで立憲民主党候補への一本化が図られていたことから、前職候補の有無をコントロールした分析も行う。

4.2. 分析結果

分析の結果は図1の通りである。ここからはまず、2017年衆院選時点

(7) 立憲民主党の組織内候補は、岸真紀子（自治労）、水岡俊一（日教組）、小澤雅仁（JP労組）、吉川沙織（情報労連）、森屋隆（私鉄総連）、国民民主党の組織内候補は、田村麻美（UAゼンセン）、磯崎哲史（自動車総連）、浜野喜史（電力総連）、石上俊雄（電機連合）、田中久弥（JAM）である。

図 1 立憲民主党への一本化を従属変数としたロジスティック回帰分析



注：太いバーは係数の 90% 信頼区間を，細いバーは係数の 95% 信頼区間を表している。

でリベラルな志向を持っていた候補者ほど，共産党が候補者を擁立せず立憲民主党へと一本化されていたことが分かる。この効果は，前職候補がいることの影響を統制しても，5%水準で統計的に有意であった。また，2017年衆院選では野党が競合していたが，もし共闘していれば自民党あるいは公明党の候補者の得票を上回ることができた選挙区では，立憲民主党へと候補者が一本化される傾向にあった。他方で，中道左派の勢力に比べて革新の勢力が強い選挙区では，共産党も候補者を擁立して両党が競合する結果となっていた。なお，自民党が強いことや民間系労組のプレゼンスが高いことは，必ずしも立憲民主党への一本化を妨げてはいないようである。

以上の分析結果を踏まえると，野党共闘の成否に対する候補者の政策的な立場からの影響は小さくないと言えるだろう。前回，共産党に投票した有権者を取り込むことができれば当選の可能性がある選挙区で，立憲民主党への一本化が図られていたことと併せて考えると，野党共闘が成立した候補者はもともとの政策志向がリベラルであり，さらに選挙戦略上もリベ

ラルな有権者からの支持を必要とするため、選挙運動においてリベラルな主張を行いやすいのだと考えられる。

5. 選挙競争のパターンと候補者の政策的主張

5.1. データ

ここからは、立憲民主党の候補者が行った政策的主張の分析を行う。候補者の政策的立場を測定する際には、候補者アンケート（谷口 2020；建林 2014 など）や候補者の SNS などへの投稿（三輪 2017）などもデータ・ソースとして利用することができるが、本稿では選挙公報の内容分析を行い、これをデータとして分析を行う。⁽⁸⁾選挙公報は、候補者自身が作成するため記載内容を候補者自身が決定でき、基本的に選挙区内の全戸に配付されることになっていることから、幅広い有権者が読むことが念頭に置かれている。そのため、選挙公報には、候補者が有権者に何を訴えたい（あるいは何への言及を避けたい）と考えているかが強く反映されると考えられる。候補者が選挙時に有権者に対して行うアピールとしての政策に着目する本稿においては、適当なデータ・ソースと言えるだろう。

次に、内容分析の方法について説明する。本稿では、選挙競争のパターンの違いによって、候補者の政策的主張のリベラル色が強まるか（あるいは弱まるか）を検証したいことから、野党共闘と関係の深い政策群にどの程度、言及しているかを測ることができれば望ましい。そこで、市民連合が「野党各党に次の諸政策を共有して戦い、下記の政策を実行する政権の実現をめざすことを求め」、⁽⁹⁾これを受けて立憲民主、共産、社民、れいわ新選組の4党が合意した「衆議院総選挙における野党共通政策の提言－命

(8) 選挙公報を用いて候補者の政策選好を測定した研究としては、小林（1997）や品田（2018）、Catlinac（2018）などがある。

(9) 市民連合ウェブサイト（<https://shiminrengo.com/archives/4336>）2022年8月31日確認。

を守るために政治の転換を—」(以下、野党共通政策とする)に挙げられた政策群への言及をコーディングすることとした。野党共通政策は、「憲法に基づく政治の回復」、「科学的知見に基づく新型コロナウイルス対策の強化」、「格差と貧困を是正する」、「地球環境を守るエネルギー転換と地域分散型経済システムへの移行」、「ジェンダー視点に基づいた自由で公平な社会の実現」、「権力の私物化を許さず、公平で透明な行政を実現する」の6項目から構成されている(以下、それぞれを「憲法に基づく政治」、「新型コロナ対策強化」、「格差・貧困是正」、「エネルギー転換」、「ジェンダー視点」、「公平・透明な行政」と表記する)。また、それぞれの項目の下には、例えば、「憲法に基づく政治の回復」の場合、「安保法制、特定秘密保護法、共謀罪法などの法律の違憲部分を廃止し、コロナ禍に乗じた憲法改悪に反対する」、「地元合意もなく、環境を破壊する沖縄辺野古での新基地建設を中止する」というように、3~4つの小項目が示されている。幾つか主要と思われる小項目を挙げると、「所得、法人、資産の税制、および社会保険料負担を見直し、消費税減税を行い、富裕層の負担を強化するなど公平な税制を実現し、また低所得層や中間層への再分配を強化する」、「再生可能エネルギーの拡充により、石炭火力から脱却し、原発のない脱炭素社会を追求する」、「ジェンダー、人種、年齢、障がいなどによる差別を許さないために選択的夫婦別姓制度やLGBT平等法などを成立させる…」などがあり、リベラル色が強い内容となっている(野党共通政策の全文は補遺Aを参照されたい)。

具体的なコーディングは、6つの項目ごとに、それぞれに示された小項目の一つでも言及があれば1、言及がなければ0を与える形で行った⁽¹⁰⁾。ただし、小項目の中には、「誰もが人間らしい生活を送れるよう、住宅、教育、医療、保育、介護について公的支援を拡充し、子育て世代や若者への社会的投資の充実を図る」といったように抽象性、一般性が高く、関連すると思われる言及があったとしても(この場合、教育機会の拡充や医療の充実などに言及されていたとしても)野党共通政策の趣旨と合致するか判

断しがたいものもあった。そうした小項目については、コーディングの対象から除外している⁽¹¹⁾。

5.2. 立憲民主党候補者の選挙公約と選挙競争パターン

まず、立憲民主党の候補者が、野党共通政策に関連する政策にどの程度、言及していたかを確認しておこう（表2の最下行を参照）。特に言及率が高かったのは「格差・貧困是正」で、約8割の候補者が言及していた。立憲民主党は、消費税を時限的に5%に引き下げることや年収1,000万円程度の人まで所得税を実質的に免除することを政権公約に掲げていたが、こ

表2 選挙競争パターン別に見た野党共通政策に言及した立憲民主党候補の割合

	憲法に 基づく政治	新型コロナ 対策強化	格差・貧困 是正	エネルギー 転換	ジェンダー 視点	公平・透明 な行政	言及項目数 (平均)
野党共闘成 立 (160)	23.1%	50.6%	82.5%	35.6%	36.3%	20.6%	2.48
野党共闘不 成立 (54)	14.8%	37.0%	74.1%	24.1%	40.7%	11.1%	2.04
維新候補な し (142)	24.7%	43.7%	78.2%	35.9%	35.9%	16.9%	2.35
維新候補① あり (51)	11.8%	52.9%	88.2%	23.5%	39.2%	19.6%	2.35
維新候補② あり (21)	19.1%	57.1%	76.2%	33.3%	42.9%	23.8%	2.52
計 (214)	21.0%	47.2%	80.4%	32.7%	37.4%	18.2%	2.37

注：維新候補①は2021年7月までに公認された候補者、維新候補②は同年8月以降に公認された候補者。カッコ内は該当する候補者数を表す。

(10) 個別の項目に挙がっている政策の一部に言及されていれば、当該の項目に言及していると見なした（例えば、安保法制や特定秘密保護法などへの言及がなくても、憲法改正反対に言及されていれば、「憲法に基づく政治」に1を与えた）。なお、言及したか否かの二値ではなく、言及されている個別政策数や（準）文章数、単語数をカウントして量的な測定を行うことも考えられるが、選挙公報には（スペースの大きさ以外）フォーマットが定められておらず、候補者によって各政策への言及の仕方が様々であることなどもあって、ここでは言及しているか否かというシンプルな方法をとることとした。

(11) コーディングの対象から除外した小項目についても、補遺Aに記載している。

これらの政策に言及した候補者が多かったことを反映している。また、「新型コロナウイルス対策強化」への言及率も比較的高く、約半数の候補者が、医療従事者等の待遇改善といった政策に触れていた。これらに続くのが、「エネルギー転換」と「ジェンダー平等」で、およそ1/3の候補者が言及している。原発への依存度の低下や再生可能エネルギーの拡充、選択的夫婦別姓やLGBT平等法の実現なども立憲民主党の政権公約に含まれていたが、自身の選挙公報で言及するかは、候補者レベルで取捨選択が行われていたようである。そして、言及者が2割程度と比較的少数にとどまっていたのが、「憲法に基づく政治」と「公平・透明な行政」である。「憲法に基づく政治」に盛り込まれた「憲法改悪反対」や辺野古新基地建設中止が立憲民主党の政権公約に含まれていないことを考えると、「憲法に基づく政治」に2割の候補者が言及していたことは軽視できないように思われる。

次に、選挙競争パターンの違いによる野党共通政策への言及の違いについて見ていこう。表2の2～3行目に、同じ選挙区に共産党や社民党、れいわ新選組、国民民主党の候補者が立候補しているか否かに分けて、各項目に言及した候補者の割合を示した。ここからは、「ジェンダー視点」を除く5つの項目で、野党共闘が成立した選挙区の方が野党共通政策に言及した候補者が10%ポイントほど多くなっていることが分かる。特に、「憲法に基づく政治」や「公平・透明な行政」については、言及している候補者こそ少ないものの、共産党などの候補者と競合している立憲民主党候補は、競合していない同党候補者の半数弱しかこれらの政策に言及していない（ただし、カイ二乗検定で10%水準でも統計的に有意な差があったのは、「新型コロナウイルス対策強化」のみである）。また、野党共通政策6項目に幾つ言及したか、その平均値を見ると、野党共闘が成立した選挙区の立憲民主党候補者は、共産党などと競合する同党候補者より約0.5項目多く言及していた。この差についてt検定を行うと、5%水準で統計的に有意であることが分かった。

続いて、維新の会の候補者が擁立された選挙区と擁立されていない選挙

区の間での、野党共通政策への言及の違いを見ていくが、ここでは維新の会の候補者を、2021年7月までに公認された者とそれ以降に公認された者へと分類した。2節で見たように、維新の会は2021年8月以降に駆け込み的に候補者擁立を進めたが、こうした候補者には野党系候補の実質的な競争相手になり得なかった者も少なくなかった。そのため、公認の時期によって維新の会の候補者を2つのグループへと分割することとした。

表2の4～6行目を見ると、維新の会の候補者が同じ選挙区にいるか否かによって、野党共通政策への言及には少なからず違いが見られる。目につくのは、「憲法に基づく政治」や「エネルギー転換」に対しては12～13%ポイント、早い時期に公認を得ていた維新の会の候補者が選挙区にいる方が、言及が少なくなっていたことである。また、「格差・貧困是正」や「新型コロナ対策強化」は9～10%ポイントほど、こうした候補者がいると言及率が高くなっている。他方で、2021年衆院選間近になって公認を得た維新の会の候補がいても、維新の会の候補がいなかった場合と比べて、野党共通政策への言及にそれほど大きな違いはない。このように、早い段階で維新の会も含めた三つ巴（以上）の選挙戦となることが明らかであった選挙区においては、リベラルな政策への言及には違いが存在するが、そのパターンは必ずしも一貫していない。「憲法に基づく政治」や「エネルギー転換」のように、ハイポリティクスに関してはリベラル色を薄める一方、「格差・貧困是正」や「新型コロナ対策強化」のようなローポリティクスについては、むしろリベラル色を強める傾向が見られた。

5.3. 立憲民主党候補者の政策公約を規定する要因

このように、野党共闘が成立した選挙区や、早い段階から維新の会の候補者と競合することになっていた選挙区では、立憲民主党候補の政策的主張に一定の傾向があることが確認された。ここからは、野党共闘の成立のしやすさや候補者の政策公約を規定する他の要因からの影響も考慮して、選挙競争パターンの違いと政策公約の関係を分析していく。

具体的には、それぞれの立憲民主党候補者が、野党共通政策各項目へ言及しているか否かを従属変数としたロジスティック回帰分析を行う。鍵となる独立変数は、共産党との共闘が成立したか否か（仮説 1 に対応）、同じ選挙区に維新の会の候補者が擁立されているか否か（仮説 3 に対応）である。なお、後者については、維新の会の候補者が公認された時期（2021 年 7 月以前か 8 月以降か）に応じて区分を行っている。また、仮説 2 の検証のために、前節での分析と同様、選挙区の「保守地盤の固さ」を表す変数として 2017 年衆院選における自民党の比例区得票を、民間企業系労組のプレゼンスを表す変数として、2019 年参院選比例区における立憲民主党の組織内候補と国民民主党の組織内候補の合計得票の比を、分析に投入する。

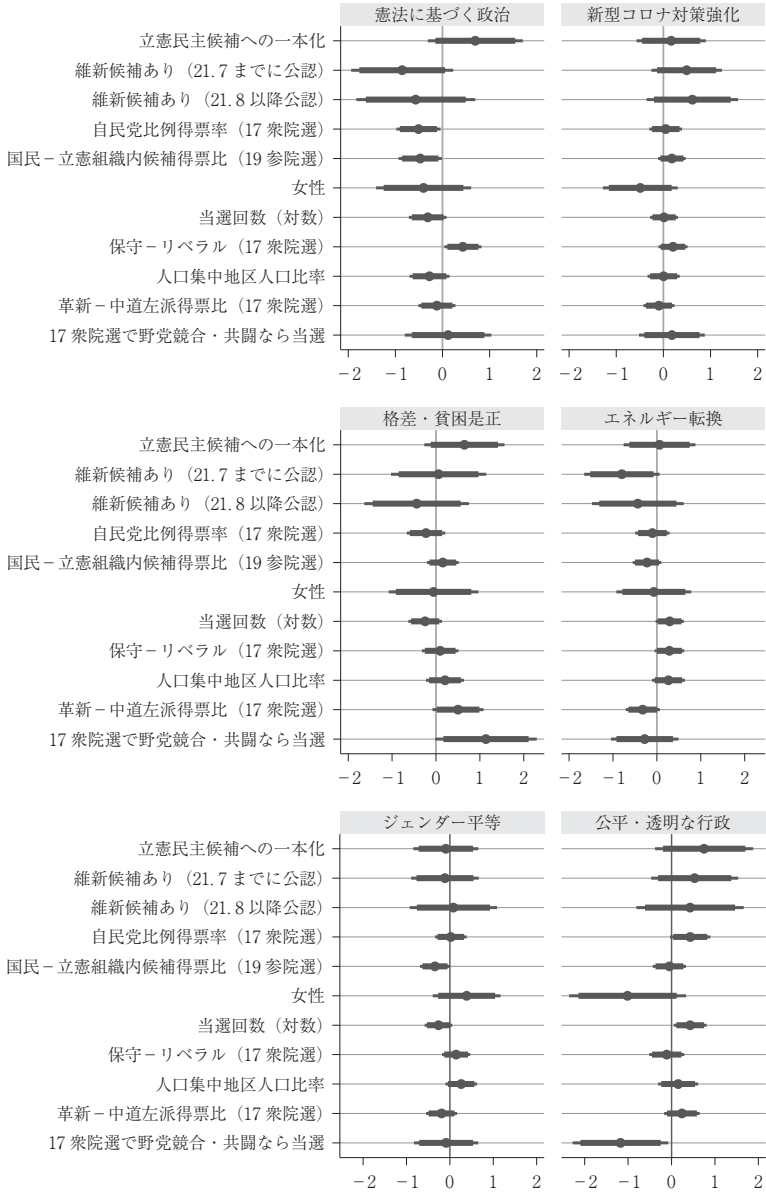
これに加え、野党共闘の成立を促す変数群を統制変数として分析に加える。具体的には、前節の分析で用いた、各候補者の 2017 年衆院選時点での保守－リベラル上の立場、2017 年衆院選における各選挙区の中道勢力（立憲民主党と希望の党）に対する革新勢力（共産党と社民党）の比例区得票率の比率、2017 年衆院選で仮に野党共闘が成立していたら、自民・公明候補の得票を上回ることができたかである。こうすることで、野党共闘が成立しやすい候補者あるいは選挙区であることを考慮しても、野党共闘が行われた選挙区でリベラルな政策的主張が行われたかを、より適切に検証できると考えられる。併せて、候補者の政策的立場に影響を与えることが知られている属性や選挙区特性からの影響についても統制を行う。候補者の属性としては、性別（女性が 1、男性が 0）と当選回数（1 を加えて対数化している）を用いた。また、選挙区12の特性については、都市化の指標として人口集中地区人口比を分析に投入する。

(12) 人口集中地区人口比率は 2015 年の国勢調査の値を用いている。なお、一つの地方自治体が複数の選挙区に分割されている場合、それぞれの選挙区に属する有権者の割合に応じて人口集中地区人口を割り振り、各選挙区の人口集中地区人口比率を算出した。なお、各変数の係数の比較をやすくするため、連続変数については標準化した上で分析に投入している。

分析結果は図2の通りである。まず、野党共闘が候補者の政策的主張に与える影響について、野党共闘を成立させる要因からの影響も踏まえて検討しよう。図2からは、野党共闘が成立していた選挙区の候補者は、「憲法に基づく政治」や「格差・貧困是正」、「公正・透明な行政」などに言及する傾向が見られるが、統計的な有意性を満たすには至っていない。ただし、ここに示した結果は、各候補者が元々有していた「リベラル色」や、野党共闘が成立しやすい（すなわち「リベラル色」を打ち出しやすい）選挙区の政治環境を考慮した上で得られたものである。実際、「憲法に基づく政治」は、2017年衆院選時点でリベラル色が強かった候補者ほど言及する傾向が確認でき、この変数を統制しなかった場合、推定される野党共闘の効果はもう少し大きくなり、10%水準ではあるが、統計的な有意性を満たす。また、野党共闘によって見込まれる成果も野党共闘成立の重要な要因になっていたが、2017年で野党共闘が成立していれば自公候補を上回ることができた選挙区では、「格差・貧困是正」に言及されやすいとの結果が得られた。もし、この変数からの影響を統制しないと、野党共闘の効果は「格差・貧困是正」についてはより大きく推定されることになり、10%水準ではあるものの統計的に有意となる⁽¹³⁾。このように、野党統一候補がリベラルであることは、一定程度、リベラルな候補者やリベラル色を打ち出しやすい選挙区で野党統一候補が誕生しやすいことを反映していると言える。ただ、分析結果から判断すると部分的にはあるが、野党統一候補が野党共闘の成立を踏まえた選挙戦略上の理由からリベラルな政策に言及していたことを示唆しているように思われる。

(13) こうした結果については、次のような解釈も可能であろう。すなわち、2017年衆院選で野党共闘が成立していれば、野党系候補が自公候補を上回ることができたということは、その選挙区が接戦であった可能性が高い。こうした選挙区では、基本的に浮動層からの支持獲得が重視され、リベラルな合意争点（「格差・貧困是正」）が強調されたのではないだろうか。なお、野党共闘が成立した場合は、共産党支持者のような左派的な有権者から確実に投票してもらった意味でも、リベラルな志向を強めることが得策と考えられる。

図 2 野党共通政策各項目への言及を従属変数としたロジスティック回帰分析



注：太いバーは係数の 90% 信頼区間を、細いバーは係数の 95% 信頼区間を表している。

維新の会の候補者については、早い段階で維新の会の候補も含めた三つ巴の競争になることが分かっていた場合、選挙区の都市化度などを考慮しても、幾らか野党共通政策への言及に違いを生じさせていたようである。すなわち、「エネルギー転換」や（統計的に有意とまでは言えないが）「憲法に基づく政治」への言及が控えられ、「新型コロナ対策強化」への言及が多くなる傾向が見られた。立憲民主党の候補者が維新の会の（有力な）候補者とも対峙していた場合、ハイポリティクスにおいてリベラル色を薄めている点は仮説3と適合的だが、ローポリティクスではリベラル色を強めている点是非適合的である。これは、対立争点としての性格が強い憲法やエネルギー政策においては維新の会との違いを曖昧にする一方で、新型コロナ対策のような合意争点を強調することで、維新の会との差別化を図ったと理解できよう。

続いて、選挙区の政治環境に着目した仮説2に関してだが、2017年の自民党比例区得票率の高さは、「憲法に基づく政治」への言及をしにくくするとともに、「公平・透明な行政」への言及を高める効果があることが見出された。自民党が強く保守層への浸透が支持獲得の課題となる選挙区では、「憲法に基づく政治」にあまり言及されないことは仮説2が想定する通りの結果である。「公平・透明な行政」に言及されやすいとの結果は、仮説2での予想とは逆であったが、「公平・透明な行政」は自公連立政権の運営姿勢に対する批判だと捉えれば、保守地盤が固い選挙区の候補者は、政策的にはリベラル色を抑えつつ自公連立政権に批判的な有権者からの支持を狙っていたと理解できるだろう。

民間企業系労組のプレゼンスについては、2019年参院選における国民民主党の組織内候補の得票が相対的に多いほど、「憲法に基づく政治」や「ジェンダー平等」、統計的には僅かに有意ではないが、「エネルギー転換」には言及しにくくなることが分かった。保守-リベラルというイデオロギー対立の基底にある憲法に対して、あるいは、官公庁系と民間企業系の労組でスタンスに差のあるエネルギー問題に対して、民間企業系労組のプレ

ゼンスが高い選挙区で立憲民主党候補者が言及を避けていたことは、首肯できる結果である。民間企業系労組が優位であることが、「ジェンダー平等」にも言及しにくくさせていたことについては解釈が難しいものの、総じてリベラル色は薄められていたと言えるだろう。

6. 結論と含意

本稿では、2021 年衆院選で野党共闘によって候補者の一本化が進んだ一方で、一定数の選挙区では野党系候補が競合し、さらに日本維新の会の積極的な候補者擁立によって多様な選挙競争パターンが出現したことが、立憲民主党内における政策的な凝集性を低下させる可能性について検討してきた。本稿の分析からは、野党共闘が成立した選挙区の立憲民主党候補者は、相対的にリベラル色の強い政策を公約として打ち出す傾向があることが分かった。こうした結果は、リベラルな志向を持つ立憲民主党の候補者の方が、あるいは、リベラルな政策的主張を行いやすい政治的環境にある選挙区の方が、野党共闘が成立しやすいことを反映しているに過ぎない部分もあるが、野党共闘の成否を規定していた要因からの影響を考慮しても、一定程度は野党統一候補の方がリベラル色が強いことが確認された。したがって、野党共闘が成立した選挙区の立憲民主党候補の方がリベラルな政策的主張を行いやすいという結果は、選挙戦略上の手段、すなわち、リベラル色の強い有権者からの支持獲得や共産党からの支援を実質化するためという側面があったと言えるだろう。また、維新の会が早い段階で候補者を擁立していた場合、立憲民主党候補の政策公約はリベラル色が弱められる傾向にあること、自民党が強く保守的な有権者からの支持獲得が必要とされる選挙区や、民間企業系労組のプレゼンスが強い選挙区では、リベラルな政策は主張されにくいことも明らかになった。

2021 年衆院選では、野党系候補の一本化を進めたにもかかわらず立憲民主党が議席を減少させたことから、野党共闘に対しては否定的な評価が

一般的であるように思われる。⁽¹⁴⁾しかし、大政党に有利な小選挙区制の下で議席の獲得を目指すのであれば、中小政党は選挙協力を行って候補者の乱立を防ぐ必要がある。しかしながら、小選挙区比例代表並立制の下では連動効果があると考えられており、小政党であっても小選挙区制に候補者を擁立する動機があることから、すべての選挙区で候補者を一本化することは難しい。こうして、選挙協力が選挙区によって行われたり行われなかったりする不完全なものとなれば、そして選挙協力の相手が政策目標に重きを置いているのであれば、同じ政党の候補者であっても、選挙協力が行われるか否かによって政策的主張には幅が生じうる。さらに今日の日本の政党政治の文脈においては、選挙協力の中心となる野党第一党である立憲民主党は、同党より右に位置する維新の会とも競争をしなくてはならない。非自民勢力の一本化のために維新の会も含めた幅広い勢力を糾合しようとするれば、選挙協力の成立自体が難しくなるし、維新の会が全国的に候補者擁立を進められる力を持たないのであれば、立憲民主党の候補者が維新の会の候補者と対峙することになるかは選挙区次第ということになり、維新の会との競争になった場合、同党の候補者の政策的主張は、リベラルな勢力と連携した場合とは逆のドライブがかかることになる。

小選挙区比例代表並立制の導入は、政策的凝集性の高い二大政党による選挙競争の実現を目指していたが、小政党の生き残りが可能な制度であるがゆえに、政治的な条件によっては多党化することもありうる（山本 2021）。そして、小政党が生き残ることによって選挙競争のパターンが多様化し、政党の政策的凝集性を低下させる可能性も否定できないのである。

(14) 菅原（2022）は、共産党が候補者を擁立しなければ、野党最上位の候補者の得票は前回から8%ポイント増加しており、野党共闘には一定の効果があつたとしている。ただし、前回、野党が競合した選挙区では自民・公明の候補も得票を伸ばしており、その結果、逆転を可能にするほど差が詰まらなかったという。

謝辞

本稿は、2022 年度日本政治学会総会・研究大会における報告論文を加筆・修正したものです。討論者として貴重なコメントをいただいた平野浩先生、吉田徹先生に、この場をお借りして御礼申し上げます。また、本研究は JSPS 科研費 20H00063 による成果の一部です。

参考文献 (アルファベット順)

- Adams, James, and Samuel Merrill III, (2003) “Voter Turnout and Candidate Strategies in American Elections.” *The Journal of Politics*, 65(1) : 161-189.
- Ansolahehere, Stephen, James M. Snyder, Jr. and Charles Stewart III (2001) “Candidate Positioning in U. S. House Elections.” *American Journal of Political Science*, 45(1) : 136-159.
- Burden, Barry C. (2004) “Candidate Positioning in US Congressional Elections.” *British Journal of Political Science*, 34(2) : 211-227.
- Catalinac, Amy (2018) “Positioning under Alternative Electoral Systems: Evidence from Japanese Candidate Election Manifestos.” *American Political Science Review*, 112(1) : 31-48.
- Downs, Anthony (1957) *An Economic Theory of Democracy*. Harper & Row (アンソニー・ダウンス著・古田精司監訳『民主主義の経済理論』成文堂, 1980 年).
- Ensley, Michael J. (2009) “Individual Campaign Contributions and Candidate Ideology,” *Public Choice*, 138(1) : 221-238.
- Ferrara, Federico, Erik S. Herron, and Misa Nishikawa (2005) *Mixed Electoral Systems: Contamination and its Consequences*. Palgrave Macmillan.
- Groseclose, Tim (2001) “A Model of Candidate Location When One Candidate Has a Valence Advantage.” *American Journal of Political Science*, 45(4) : 862-886.
- 濱本真輔 (2018) 『現代日本の政党政治：選挙制度改革は何をもたらしたのか』有斐閣。
- 小林良彰 (1997) 『現代日本の政治過程：日本型民主主義の計量分析』東京大学出版会。
- 待鳥聡史 (2020) 『政治改革再考：変貌を遂げた国家の軌跡』新潮社。
- 三輪洋文 (2017) 「Twitter データによる日本の政治家・言論人・政党・メディアのイデオロギー位置の推定」『選挙研究』33 卷 1 号, 41-56 頁。
- Moon, Woojin (2004) “Party Activists, Campaign Resources and Candidate Position Taking: Theory, Tests and Applications.” *British Journal of Political Science*, 34(8) : 611-633.
- 森裕城 (2018) 「小選挙区比例代表並立制と政党競合の展開」『選挙研究』34 卷 2 号, 18-32 頁。
- 建林正彦 (2014) 「政権交代と国会議員の政策選択：2012 年選挙における自民党議員の

- 政策選好」『選挙研究』30巻2号, 19-34頁.
- 谷口将紀（2020）『現代日本代表制民主政治：有権者と政治家』東京大学出版会.
- 品田裕（2001）「地元利益志向の選挙公約」『選挙研究』16号, 39-54頁.
- （2018）「1990年以降の総選挙における選挙公約」『選挙研究』34巻2号, 5-17頁.
- Stone, Walter J. and Elizabeth N. Simas（2010）“Candidate Valence and Ideological Positions in U.S. House Elections.” *American Journal of Political Science*, 54(2) : 371-388.
- 菅原 琢（2022）「野党共闘は不発だったのか：二〇二一年衆院選のデータ分析から浮かび上がる日本政治の現状」『世界』2022年1月号, 214-225頁.
- Umeda, Michio（2022）“Dyadic Representation in Parliamentary Democracy in Japan,” *Japanese Journal of Political Science*, 23(4) : 295-312.
- 山本健太郎（2021）「何が政党システム変容をもたらすのか：1990年代以降の日本を題材に」『年報政治学』2021-I号, 15-39頁.
- （2022）「『野党共闘』成立の条件：北海道二区・五区」白鳥浩編著『二〇二一年衆院選：コロナ禍での模索と『野党共闘』の限界』法律文化社, 93-109頁.

補遺A 「野党共通政策」全文

選挙公報のコーディングの基となった野党共通政策の全文は以下の通り。なお、（*）がついている小項目は抽象性、一般性が高く、関連する政策への言及があったとしても、当該項目の趣旨に合致しているか判断が難しいことから、コーディングの対象とはしていない。

「衆議院総選挙における野党共通政策の提言－命を守るために政治の転換を－」

新型コロナウイルスの感染の急拡大の中で、自公政権の統治能力の喪失は明らかとなっている。政策の破綻は、安倍、菅政権の9年間で情報を隠蔽し、理性的な対話を拒絶してきたことの帰結である。この秋に行われる衆議院総選挙で野党協力を広げ、自公政権を倒し、新しい政治を実現することは、日本の世の中に道徳と正義を回復するとともに、市民の命を守るために不可欠である。

市民連合は、野党各党に次の諸政策を共有して戦い、下記の政策を実行する政権の実現をめざすことを求める。

- 1 憲法に基づく政治の回復
 - 安保法制, 特定秘密保護法, 共謀罪法などの法律の違憲部分を廃止し, コロナ禍に乗じた憲法改悪に反対する。
 - 平和憲法の精神に基づき, 総合的な安全保障の手段を追求し, アジアにおける平和の創出のためにあらゆる外交努力を行う。(*)
 - 核兵器禁止条約の批准をめざし, まずは締約国会議へのオブザーバー参加に向け努力する。
 - 地元合意もなく, 環境を破壊する沖縄辺野古での新基地建設を中止する。
- 2 科学的知見に基づく新型コロナウイルス対策の強化
 - 従来の医療費削減政策を転換し, 医療・公衆衛生の整備を迅速に進める。(*)
 - 医療従事者をはじめとするエッセンシャルワーカーの待遇改善を急ぐ。
 - コロナ禍による倒産, 失業などの打撃を受けた人や企業を救うため, 万全の財政支援を行う。
- 3 格差と貧困を是正する
 - 最低賃金の引き上げや非正規雇用・フリーランスの処遇改善により, ワーキングプアをなくす。
 - 誰もが人間らしい生活を送れるよう, 住宅, 教育, 医療, 保育, 介護について公的支援を拡充し, 子育て世代や若者への社会的投資の充実を図る。(*)
 - 所得, 法人, 資産の税制, および社会保険料負担を見直し, 消費税減税を行い, 富裕層の負担を強化するなど公平な税制を実現し, また低所得層や中間層への再分配を強化する。
- 4 地球環境を守るエネルギー転換と地域分散型経済システムへの移行
 - 再生可能エネルギーの拡充により, 石炭火力から脱却し, 原発のない脱炭素社会を追求する。
 - エネルギー転換を軸としたイノベーションと地域における新たな産業を育成する。(*)
 - 自然災害から命と暮らしを守る政治の実現。(*)
 - 農林水産業への支援を強め, 食料安全保障を確保する。(*)
- 5 ジェンダー視点に基づいた自由で公平な社会の実現
 - ジェンダー, 人種, 年齢, 障がいなどによる差別を許さないために選択的夫婦別姓制度やLGBT平等法などを成立させるとともに, 女性に対する性暴力根絶に向けた法整備を進める。
 - ジェンダー平等をめざす視点から家族制度, 雇用制度などに関する法律を見直すとともに, 保育, 教育, 介護などの対人サービスへの公的支援を拡充する。(*)
 - 政治をはじめとした意思決定の場における女性の過少代表を解消するため,

議員間男女同数化（パリテ）を推進する。

6 権力の私物化を許さず、公平で透明な行政を実現する

- ・森友・加計問題、桜を見る会疑惑など、安倍、菅政権の下で起きた権力私物化の疑惑について、真相究明を行う。
- ・日本学術会議の会員を同会議の推薦通りに任命する。
- ・内閣人事局のあり方を見直し、公正な公務員人事を確立する。

出所：市民連合ウェブサイト (<https://shiminrengo.com/archives/4336>)

補遺 B 2017 年衆院選候補者の包括的な政策的志向

候補者の政策的立場を表す変数として、2017 年衆院選時に実施された東京大学谷口研究室・朝日新聞共同政治家調査の結果を用いて、各候補者の包括的な政策的志向を表す変数を作成した。具体的には、同調査で尋ねられた 28 の政策争点に対する各候補の回答を用いて主成分分析を行い、第一主成分として「保守－リベラル」と解釈できる主成分が得られたことから、その得点を用いることにした。主成分分析の結果は以下の通りである。

政 策 争 点	係数
防衛力強化	0.916
憲法改正	0.893
北朝鮮に対する圧力	0.890
A：即時原発廃止－B：原発維持	-0.881
原子力発電所再稼働	0.869
首相の靖国神社参拝	0.840
A：経済競争力の向上－B：社会的格差の是正	0.831
同性婚の法制化	-0.818
日本銀行による量的金融緩和政策継続	0.806
他国からの攻撃が予想される場合の先制攻撃	0.804
A：規制緩和の徹底－B：規制維持	0.780

選択的夫婦別姓	-0.769
小さな政府	0.761
高所得者・資産家への課税強化	-0.748
A：夫婦と複数の子ども - B：多様な家族の形	0.739
年金や医療費の給付抑制	0.737
競争力のない産業・企業に対する保護削減	0.721
治安を守るためのプライバシーや個人の権利の制約	0.660
幼稚園・保育所から大学までの教育無償化	-0.655
非核三原則の堅持	-0.615
一院制の国会	0.605
被選挙権年齢引き下げ	-0.463
消費税率の 10% への引き上げ	0.496
消費税収の使い道 A 財政健全化 - B 幼児教育無償化・高等教育負担軽減	0.464
消費税率を 10% よりも高くする	0.432
公共事業による雇用確保	-0.009
A：財政赤字心配する必要ない - B：国債発行抑制	0.269
景気対策のための財政出動	0.395
基礎的財政収支の均衡達成先送り	0.313
外国人労働者の受け入れ推進	0.193

注：固有値 = 14.102, 寄与率 = 47.0%

(つつみ・ひでのり 法学部教授)